

調査

2026年3月期企業動向アンケート調査（第124回）

～今期DIは低下。来期は上昇するも、中東情勢の影響が懸念材料～

1. 今期（1～3月期）の業況判断DIは「▲10」と前期比10ポイント（以下「P」という）低下し、前回調査時の見通し（▲5）を5P下回った。来期（4～6月期）見通しは「▲1」と今期比9P上昇となった。
2. 業種別では、製造業（▲18）が前期比20P、建設業（▲5）が同5P、卸小売業（▲19）は同14P低下し、サービス業（+4）が同4P上昇した。
3. 項目別では、資金繰りの現状DI（▲6）が前期比1P上昇し、卸小売業（▲25）は同21Pと大幅に低下した。雇用者数の現状DI（▲47）は同横ばいと人手不足の状態が続いている。
4. 物価上昇が業況に与える影響では、前期に引き続き9割を超える企業が「大きく影響している（43.9%）」または「やや影響している（48.7%）」と回答した。中東情勢の緊迫化の影響もあり、物価上昇の要因として「原油価格の上昇（19.4%）」が前期比5.0P上昇した。
5. 販売価格については、全体で「値上げを行った」が73.6%だった。業種別では、卸小売業が84.2%と最も高かった。サービス業で「値上げを行った（76.3%）」が前期比27.8P上昇した。
6. 2025年度設備投資額は全体で36.3%、業種別では製造業の41.8%、サービス業の39.5%が前期より「増加」と回答した。
7. 2026年度採用予定では、「増加（25.0%）」が前年比6.8P上昇した。業種別では、建設業（30.6%）で同8.1P、製造業（27.3%）が同9.0P上昇した。
8. トランプ関税から現在受ける影響度は、「大きく影響を受ける（2.2%）」と「やや影響を受ける（13.2%）」を合わせた回答（15.4%）が前期比1.6P低下した。「影響はない（58.8%）」が同6.1P上昇した。

<業況判断DI>

業種	前回(25年12月)調査		今回(26年3月)調査			
	①現状	②来期見通し	③現状	④来期見通し		
				変化幅(注1)	変化幅(注2)	
全 体	0	▲ 5	▲ 10	▲ 10	▲ 1	9
製 造 業	2	▲ 11	▲ 18	▲ 20	14	32
建 設 業	0	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 7	▲ 2
卸 小 売 業	▲ 5	▲ 11	▲ 19	▲ 14	▲ 25	▲ 6
サ ー ビ ス 業	0	13	4	4	12	8

注1:③-①

注2:④-③

— アンケート調査の概要 —

実施期間：2026年2月20日～3月6日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（500社）

内容：① 県内景気判断 ② 自社の業況（業況判断、売上、利益）
 ③ 物価上昇の業況への影響 ④ 2025年度設備投資実績（見込み）額
 ⑤ 2026年度新卒・中途採用予定
 ⑥ トランプ関税の業況への影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 191社（回答率 38.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

< 回答企業内訳 >

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	191 100.0%	56 29.3%	43 22.5%	48 25.1%	44 23.0%	99 52.9%	67 35.8%	21 11.2%
県 央	94 49.2%	15	20	30	29	51	29	13
県 北	41 21.5%	12	11	9	9	22	16	3
県 南 西	56 29.3%	29	12	9	6	26	22	5

注) 資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
 本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも100%にはならない。

< 所在地区分 >

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

< 業種区分 >：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

< 文中の用語 >

前期：2025年10～12月期（12月調査）

今期：2026年1～3月期（3月調査）

来期：2026年4～6月期（6月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

DI(Diffusion Index)

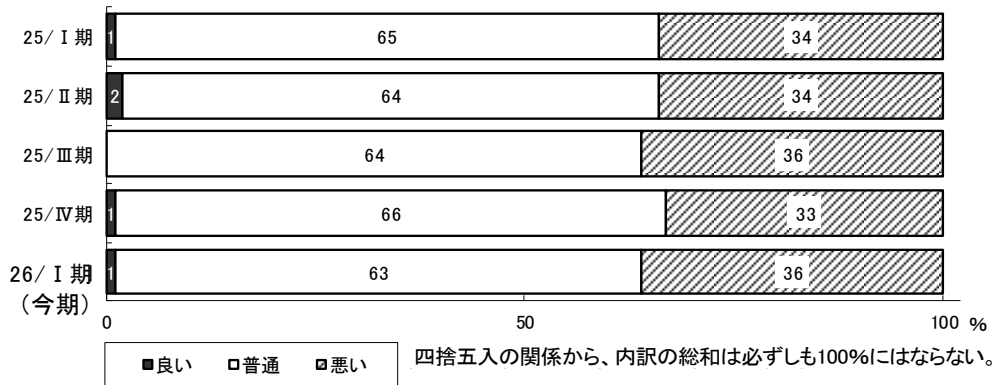
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)—「悪化・減少・不足」の回答割合(%)=DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P:ポイント

現在の県内景気をどう見えていますか？

県内景気の判断は、「悪い」が前期比3P上昇し、「良い」は同横ばいだった。物価高騰の影響が続いており、前期比で判断は若干悪化している。

県内景気の判断



1. 業況判断 (表1、図1)

前期比低下

今期の業況判断DI (▲10) は前期比10P低下した。

業種別では、製造業 (▲18) で同20P、建設業 (▲5) が同5P、卸小売業 (▲19) で同14Pが低下し、サービス業 (+4) が同4P上昇した。

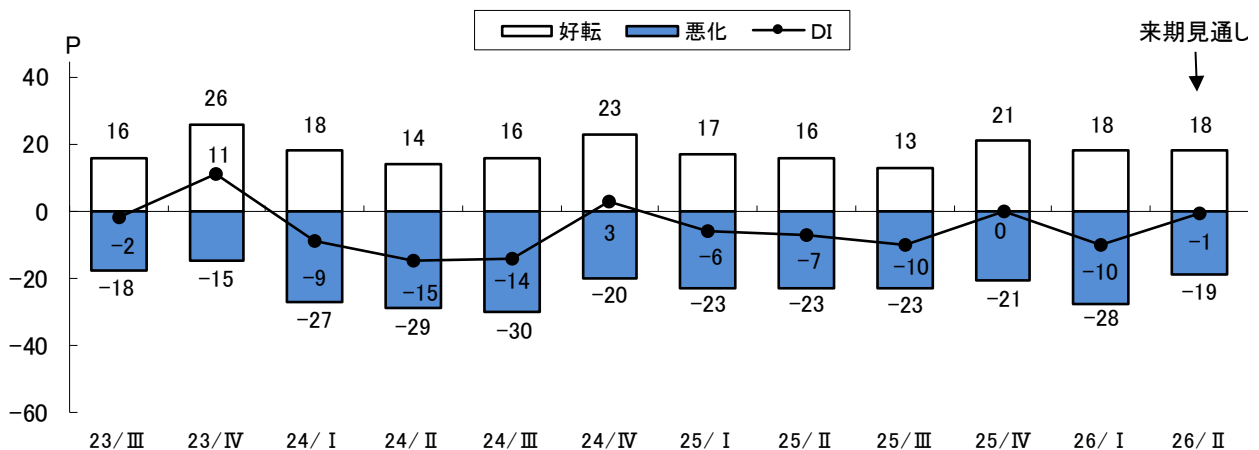
従業員別では、50~99人 (▲11) が同19P低下した。資本金別では、3千万円未満 (▲10) が同11P、3千万~1億円未満 (▲17) が同10P、1億円以上 (0) は26P低下した。

表1. 業況判断DIの内訳 (業種別・規模別)

項目	業況	業況		今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
		好転 (A)	悪化 (B)			
全体	(191)	18	28	▲10	0	▲1
業種	製造業 (56)	16	34	▲18	2	14
	建設業 (43)	16	21	▲5	0	▲7
	卸小売業 (48)	21	40	▲19	▲5	▲25
	サービス業 (44)	18	14	4	0	12
従業員	50人未満 (103)	17	32	▲15	▲4	▲4
	50~99人 (39)	15	26	▲11	8	▲8
	100~199人 (18)	17	28	▲11	▲7	6
	200人以上 (25)	24	16	8	11	8
資本金	3千万円未満 (99)	21	31	▲10	1	2
	3千万~1億円未満 (67)	10	27	▲17	▲7	▲4
	1億円以上 (21)	19	19	0	26	▲15

単位: %, ポイント

図1. 業況判断DIの推移



2. 業種別 D I (業況、売上 (出荷高)・利益 (前年比))

< 製造業 >

○ 製造業 (図 2)

前期比低下

今期の業況判断 D I (▲18) は、前期比 20 P 低下した。背景として「年末需要の反動減」といった声があった。出荷高 (▲13) は同 2 P、経常利益 (▲11) は同 4 P 上昇した。

来期の業況判断 D I (+14) は、今期比 32 P 上昇となった。出荷高 (+2) は同 15 P、経常利益 (▲9) は同 2 P 上昇だった。上昇を見込む理由として「季節的な回復」「半導体部品の増加」という意見がみられた。

図 2. 製造業 D I

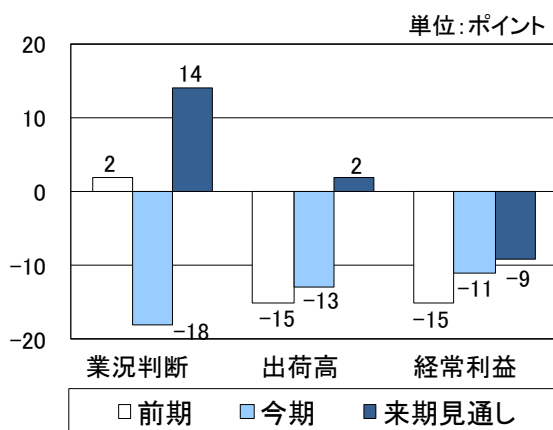


表 2. 製造業 D I の内訳

業種	業況判断						出荷高						経常利益					
	前期	今期			来期	前期	今期			来期	前期	今期			来期			
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
製造業 (56)	2	16	50	34	▲18	14	▲15	23	41	36	▲13	2	▲15	22	45	33	▲11	▲9
食料品・飲料 (14)	16	7	50	43	▲36	50	▲6	36	21	43	▲7	29	6	36	43	21	15	29
繊維製品 (4)	▲75	25	25	50	▲25	0	▲75	0	25	75	▲75	▲25	▲75	0	50	50	▲50	▲50
木材木製品 (6)	15	0	67	33	▲33	0	▲29	0	67	33	▲33	▲17	▲43	0	50	50	▲50	▲16
化学製品 (1)	100	100	0	0	100	100	0	100	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0
窯業土石 (3)	50	33	67	0	33	▲33	50	67	33	0	67	▲100	▲50	67	33	0	67	▲100
機械器具 (2)	0	0	50	50	▲50	50	▲33	0	50	50	▲50	50	▲33	0	50	50	▲50	50
金属製品 (6)	0	50	33	17	33	50	▲20	33	33	33	0	33	0	17	33	50	▲33	0
電気電子部品 (3)	▲25	0	67	33	▲33	0	0	0	67	33	▲33	0	50	33	33	33	0	33
その他製造業 (17)	▲7	12	53	35	▲23	▲17	▲13	18	53	29	▲11	▲11	▲25	18	53	29	▲11	▲29

○ 製造業 D I の内訳 (表 2)

食料品・飲料等が低下

食料品・飲料の今期の業況判断 D I (▲36) は前期比 52 P、出荷高 (▲7) は同 1 P 低下した。経常利益 (+15) は同 9 P 上昇した。「季節要因による売上減少」といった声があった一方で、「値上げ」「相場が高値安定」といった声もあった。来期の業況判断 D I (+50) は今期比 86 P、出荷高 (+29) は同 36 P、経常利益 (+29) は同 14 P 上昇となった。「イベント等の季節要因」という意見がみられた。

木材木製品の今期の業況判断 D I (▲33) は前期比 48 P、出荷高 (▲33) は同 4 P、経常利益 (▲50) は同 7 P 低下した。来期の業況判断 D I (0) は今期比 33 P、出荷高 (▲17) は同 16 P、経常利益 (▲16) は同 34 P 上昇した。「需給改善を見込む」といった声があった。

その他製造業の今期の業況判断 D I (▲23) は前期比 16 P 低下、来期は業況判断 D I (▲17) と同 6 P 上昇だった。

<非製造業>

○建設業 (図3)

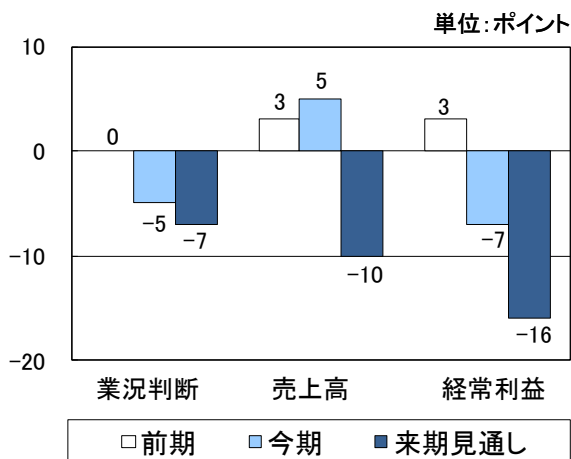
前期比低下

今期の業況判断DI (▲5) は、前期比5P低下だった。売上高 (+5) は同2P上昇、経常利益 (▲7) は同10P低下だった。「公共工事の発注が少なかった」「工事の完了」「季節要因による悪化」という声があった。

来期の業況判断DI (▲7) は今期比2P、売上高 (▲10) は同15P、経常利益 (▲16) は同9P低下となった。「資材価格上昇」「受注減少」「大口案件減少」といった声の一方で、「安定的に受注できている」「来期の工事受注がある」といった声もあった。

原材料費や人件費の上昇、新設住宅着工戸数減少の影響に加え、来期は年度始めとなるため季節的な影響により業況低下が予想されている。

図3.建設業DI



○卸小売業 (図4)

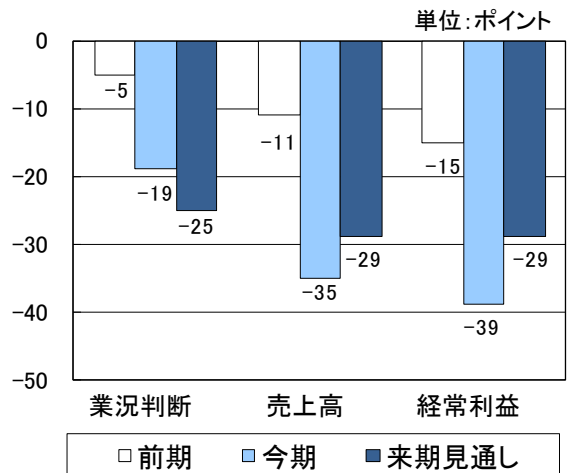
前期比低下

今期の業況判断DI (▲19) は前期比14P、売上高 (▲35) は同24P、経常利益 (▲39) は同24P低下となった。「仕入価格の高騰」「物価高の影響」「新設住宅着工戸数の減少」「価格転嫁困難」という声の一方、「新規取引先の増加」「スポーツキャンプの影響」「1~3月は売上が伸びる」という声もあった。

来期の業況判断DI (▲25) は、今期比6P低下した。売上高 (▲29) は同6P、経常利益 (▲29) は同10P上昇となった。「値上げが一段落」「物件減少」「大型案件なし」「年度末需要の反動」「中東情勢の影響」「物価上昇による買い控え」といった声があった。

売上高や経常利益の改善を見込んでいるが、中東情勢の影響によるコスト増がもたらす収益へのマイナス効果や消費者マインドの悪化により価格転嫁が難しくなることも予想される。

図4.卸小売業DI



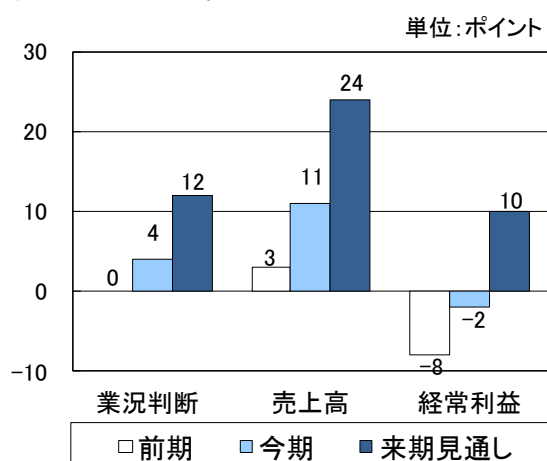
○サービス業 (図5)

前期比上昇

今期の業況判断DI(+4)は前期比4P、売上高(+11)は同8P、経常利益(▲2)は同6P上昇した。「業界全体で案件が豊富」「スポーツイベントの好影響」といった声の一方、「季節要因による減少」「原材料費や人件費の上昇」といったコメントもみられた。

来期の業況判断DI(+12)は今期比8P、売上高(+24)は同13P、経常利益(+10)は同12P上昇だった。

図5.サービス業DI



○非製造業DIの内訳 (表3)

宿泊業等で低下

建設業、卸小売業、サービス業を合計した非製造業全体の今期業況判断DI(▲6)は前期比4P、売上高(▲7)は同4P、経常利益(▲17)は同10P低下した。来期の業況判断DI(▲7)は今期比1P低下、売上高(▲6)は同1P、経常利益(▲13)は同4P上昇した。

卸売業の今期業況判断DI(▲30)は前期比10P、売上高(▲41)は同11P、経常利益(▲45)は同18P低下した。来期の業況判断DI(▲19)は今期比11P、売上高(▲23)は同18P、経常利益(▲23)は同22P上昇した。

宿泊業の今期業況判断DI(▲14)は前期比64P、売上高(0)、経常利益(0)ともに同25P低下した。来期の業況判断DI(+43)は今期比57P上昇、売上高(+29)、経常利益(+29)は同29P上昇となった。

表3.非製造業DIの内訳

業種	業況判断						売上高						経常利益					
	前期	今期			来期		前期	今期			来期		前期	今期			来期	
		DI	好転	不変	悪化	DI		DI	DI	増加	不変	減少		DI	DI	DI	増加	不変
非製造業(135)	▲2	19	56	25	▲6	▲7	▲3	26	41	33	▲7	▲6	▲7	19	46	36	▲17	▲13
建設業(43)	0	16	63	21	▲5	▲7	3	26	53	21	5	▲10	3	16	60	23	▲7	▲16
卸小売業(48)	▲5	21	40	40	▲19	▲25	▲11	19	27	54	▲35	▲29	▲15	15	31	54	▲39	▲29
卸売業(27)	▲20	11	48	41	▲30	▲19	▲30	11	37	52	▲41	▲23	▲27	7	41	52	▲45	▲23
小売業(21)	21	33	29	38	▲5	▲33	21	29	14	57	▲28	▲38	5	24	19	57	▲33	▲38
サービス業(44)	0	18	69	14	4	12	3	34	43	23	11	24	▲8	25	48	27	▲2	10
運輸業(8)	0	13	75	13	0	0	0	50	25	25	25	25	▲20	38	38	25	13	0
通信業(1)	0	0	100	0	0	0	0	0	0	100	▲100	0	0	100	0	0	100	0
不動産業(3)	▲25	33	67	0	33	0	▲25	0	67	33	▲33	0	▲25	0	67	33	▲33	0
宿泊業(7)	50	29	29	43	▲14	43	25	43	14	43	0	29	25	43	14	43	0	29
飲食業(3)	100	33	67	0	33	33	100	67	33	0	67	67	50	33	33	33	0	0
情報サービス業(5)	0	20	80	0	20	40	0	20	80	0	20	20	▲33	0	80	20	▲20	40
その他サービス業(15)	▲36	7	80	13	▲6	▲14	▲27	27	53	20	7	14	▲27	13	60	27	▲14	▲7
その他(2)	11	50	50	0	50	50	22	50	50	0	50	50	11	50	50	0	50	50

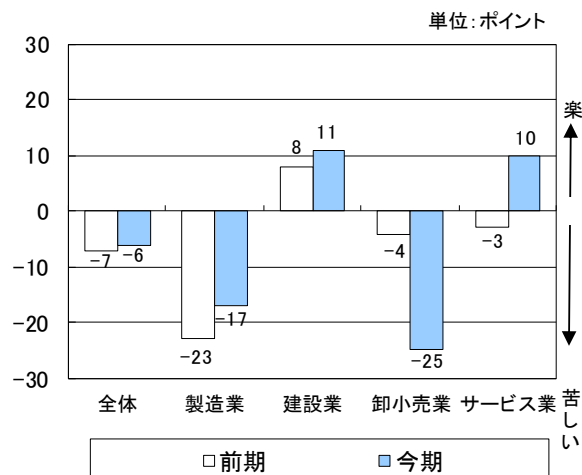
3. 資金繰りの現状 (図6)

前期比上昇

資金繰りの現状D I (▲6) は、全体で前期比1 P 上昇だった。

業種別では、製造業 (▲17) で同6 P、建設業 (+11) で同3 P、サービス業 (+10) で同13 P 上昇した。製造業は上昇したもののマイナス圏で推移している。卸小売業 (▲25) は同21 P と大幅に低下した。売上減少や仕入価格上昇により資金繰りがタイトになっていると考えられる。

図6.資金繰りの現状DI



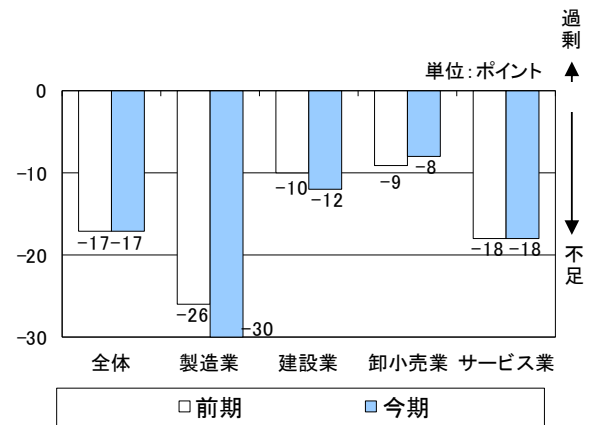
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

前期比横ばい

設備・店舗等の現状D I (▲17) は全体で前期比横ばいとなった。

業種別では、製造業 (▲30) で同4 P、建設業 (▲12) では同2 P 低下、卸小売業 (▲8) で同1 P 上昇、サービス業 (▲18) で同横ばいだった。製造業では他業種に比べて不足感が強い状態が続いている。

図7.設備・店舗等の現状DI



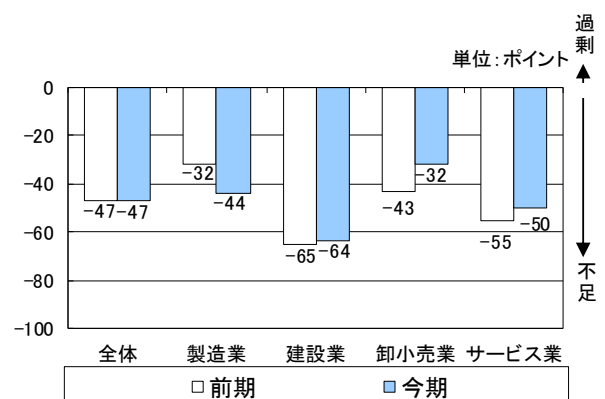
5. 雇用者数の現状 (図8)

前期比横ばい

今期の雇用者数の現状D I (▲47) は、全体で前期比横ばいだった。

業種別では、サービス業 (▲50) で同5 P、卸小売業 (▲32) で同11 P、建設業 (▲64) で同1 P 上昇し、製造業 (▲44) で同12 P 低下した。若干改善がみられたものの、全業種で人手不足の状況は変わっておらず、建設業を中心に人手不足感が強い状態が続いている。

図8.雇用者数の現状DI



6. 物価上昇の業況への影響 (図9~10、次頁図11~12、次々頁図13、表4)

中東情勢の緊迫化が懸念材料

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している(43.9%)」と「やや影響している(48.7%)」を合わせた回答(92.6%)が前期(94.2%)を1.6P下回ったが、前期に引き続き9割超が「影響がある」と回答している。

物価上昇の要因は、全体で「資材(原材料)価格の上昇(34.9%)」が前期比1.6P低下、「人件費の上昇(33.1%)」が同1.6P、「原油価格の上昇(19.4%)」が同5.0P上昇した。中東情勢の緊迫化で原油価格の上昇の及ぼす影響が懸念される。

図9. 物価上昇の業況への影響

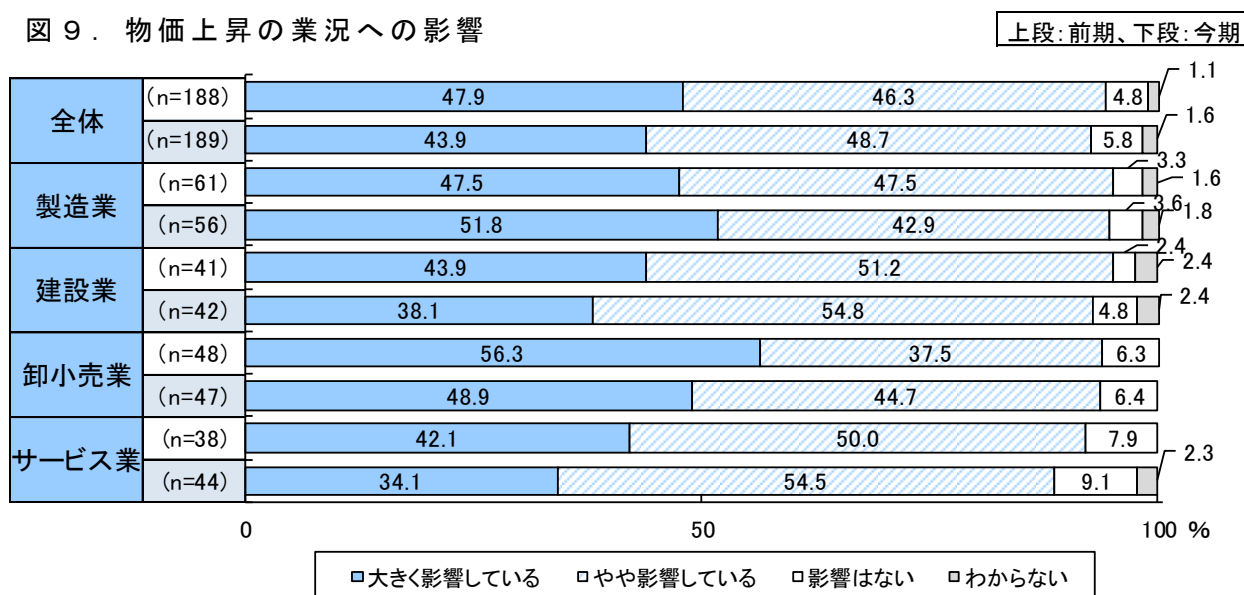
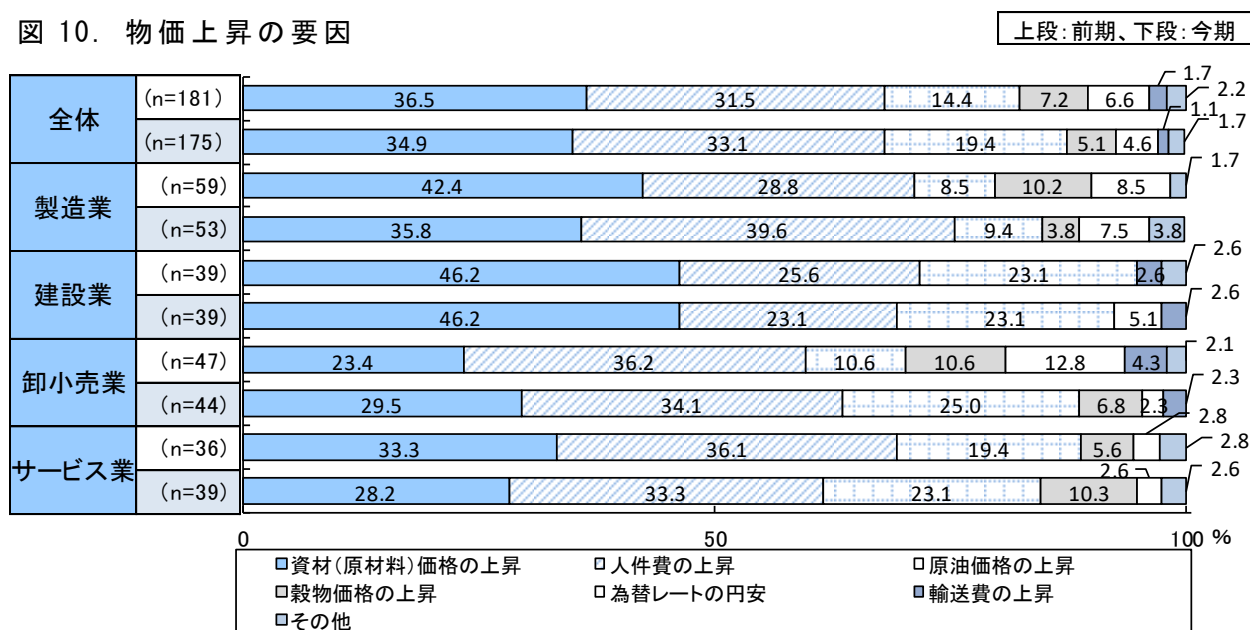


図10. 物価上昇の要因



物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の1年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、前期同様「10～15%未満（33.5%）」が最も高かった。業種別では、サービス業で「10～15%未満（45.7%）」が前期比13.4P上昇した。

物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の販売価格の1年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行

った（73.6%）」が前期比0.6P上昇した。

業種別では、サービス業で「値上げを行った（76.3%）」が前期比27.8Pと大幅に上昇した。

販売価格の上昇率は「10～15%未満（31.3%）」が最も高かった。業種別では、サービス業で「5%未満（46.4%）」が同13.1P上昇した。サービス業の価格転嫁は進んでいるが、販売価格の上昇率は低い状態が続いている。

図 11. 売上原価等の上昇率

上段:前期、下段:今期

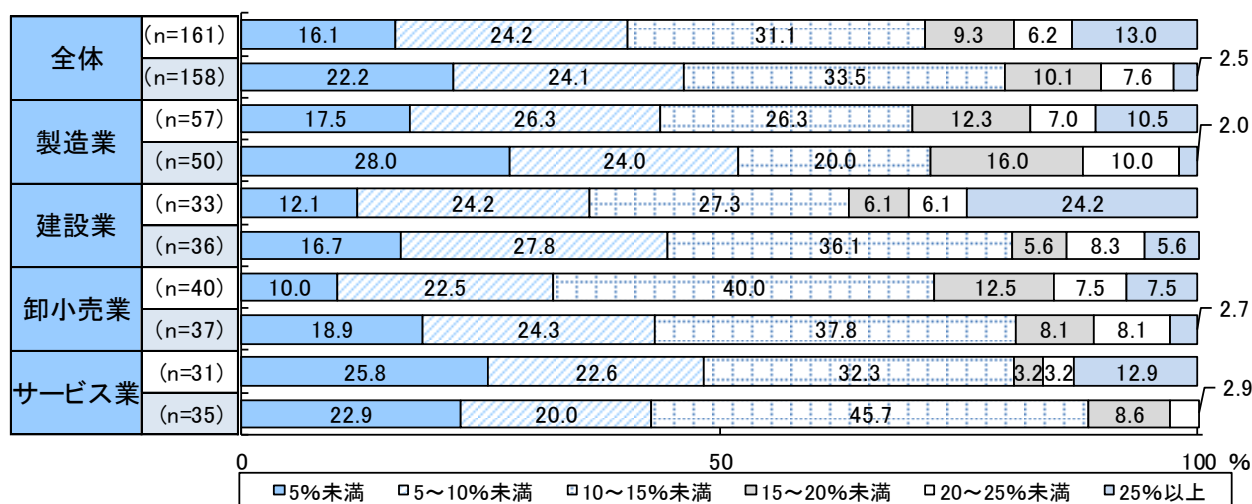


図 12. 販売価格の値上げの有無

上段:前期、下段:今期

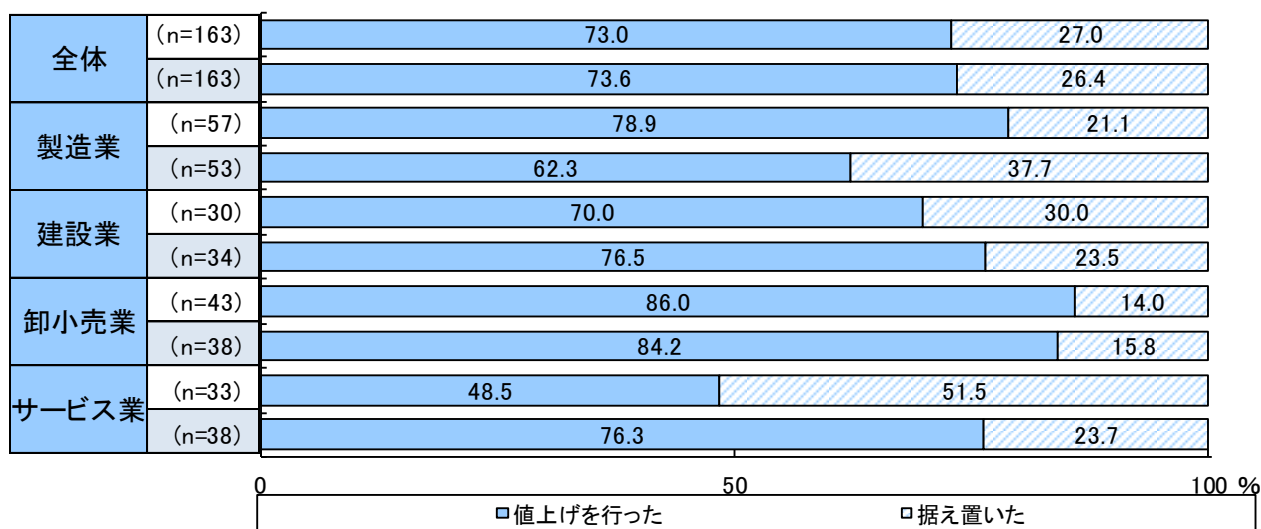
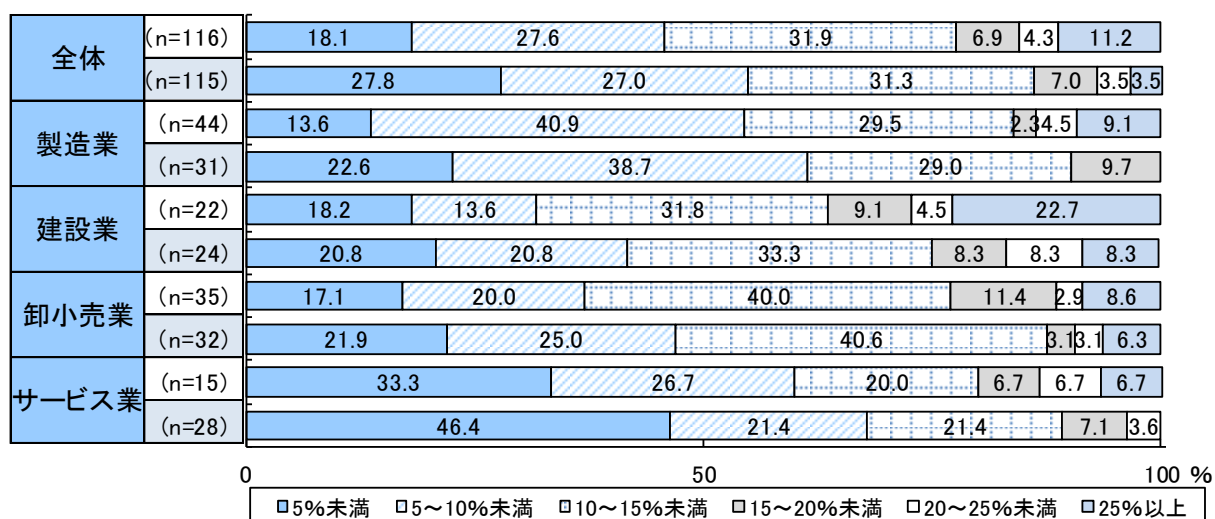


図 13. 販売価格の上昇率

上段:前期、下段:今期



物価上昇に対して今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策(74.8%)」が最も高かった。ガソリンの暫定税率の廃止で「燃料油価格高騰対策(34.4%)」は前期比 3.3P 低下したが、中東情勢の影響により再び上昇も予想される。

表 4. 今後望まれる対策(複数回答)

業種	サンプル数	今後望まれる対策 (%)					その他
		原材料価格高騰対策	燃料油価格高騰対策	資金繰り支援	輸出拡大対策	その他	
全体	(n=162)	68.5	37.7	24.7	2.5	8.6	
	(n=163)	74.8	34.4	22.7	3.7	6.1	
製造業	(n=55)	67.3	30.9	29.1	5.5	9.1	
	(n=51)	76.5	31.4	21.6	3.9	9.8	
建設業	(n=32)	90.6	37.5	15.6	0.0	3.1	
	(n=37)	86.5	32.4	18.9	2.7	5.4	
卸小売業	(n=41)	58.5	46.3	26.8	2.4	14.6	
	(n=39)	74.4	28.2	25.6	5.1	2.6	
サービス業	(n=34)	61.8	38.2	23.5	0.0	5.9	
	(n=36)	61.1	47.2	25.0	2.8	5.6	

7. 設備投資実績(図 14、次頁表 5、図 15)

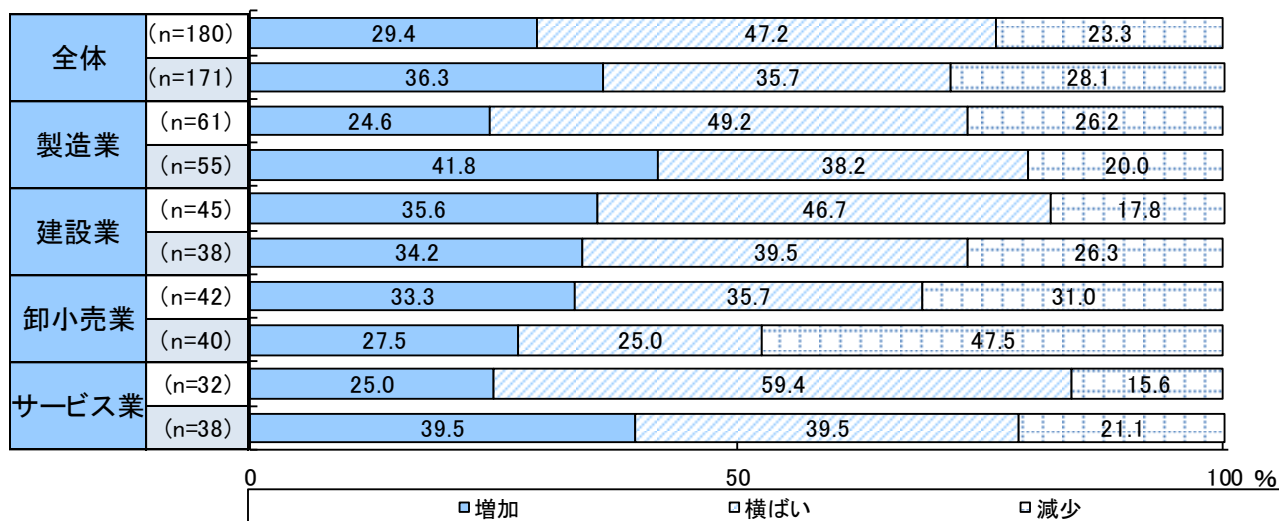
前年度実績比「増加」は 36.3%

2025 年度の設備投資額について、「増加(36.3%)」は前期比 6.9P 上昇、業種別では、製造業で「増加(41.8%)」が同

17.2P 上昇と回答した。卸小売業では「減少(47.5%)」が同 16.5P 上昇となった。

図 14. 設備投資実績(2024 年度、2025 年度)

上段:2024年度、下段:2025年度



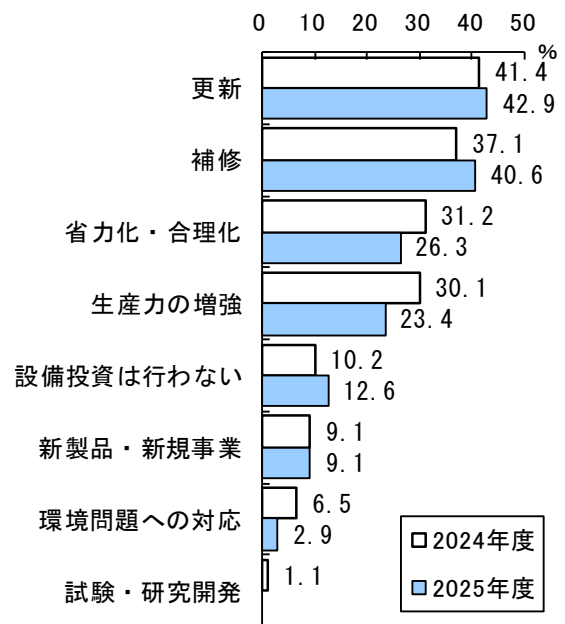
設備投資額別の企業数は「1千万円未満（52社）」が最も多く、「1千万円以上5千万円未満（34社）」「1億円以上10億円未満（23社）」となった。

表5. 設備投資実績額（2024年度、2025年度）

		単位:社					
上段:(2024年度)	下段:(2025年度)	合計	1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上
全体		125	50	34	12	24	5
		123	52	34	10	23	4
製造業		46	17	12	5	9	3
		39	14	12	2	7	4
建設業		30	16	5	2	7	0
		29	18	4	3	4	0
卸小売業		30	12	8	2	7	1
		29	15	6	1	7	0
サービス業		19	5	9	3	1	1
		26	5	12	4	5	0

設備投資の目的は「更新（42.9%）」が最も高く、「補修（40.6%）」「省力化・合理化（26.3%）」と前年同様の順であった。

図15. 設備投資の目的(複数回答)



回答企業数:2024年度:186社、2025年度:175社

8. 2026年度採用予定(表6、図16)

建設業で増加が最も高い

回答企業のうち、「1～5人」が87社と最も多く、「採用なし」が40社、「未定」が33社だった。「採用する」と回答した企業の採用予定は、「増加（25.0%）」が今年度比6.8P、業種別では、建設業

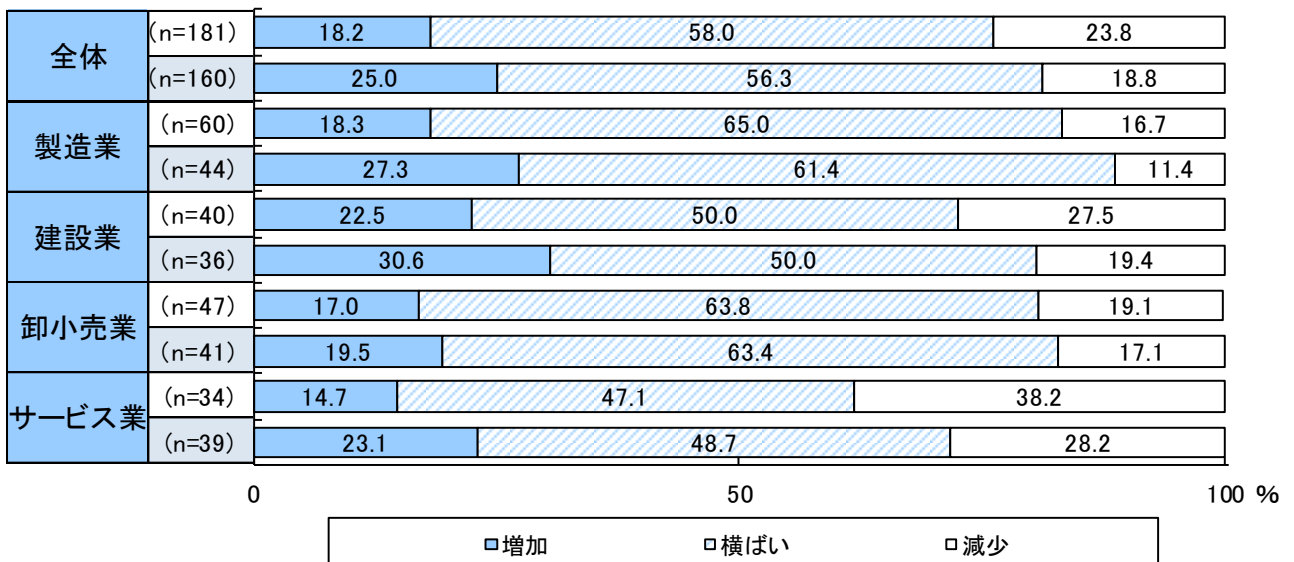
（30.6%）が同8.1P上昇し最も高かった。

表6. 採用予定（2025年度、2026年度）

		単位:社、%						
		採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定	合計
2025年度		47	85	27	10	7	25	201
		23.4	42.3	13.4	5.0	3.5	12.4	100.0
2026年度		40	87	14	13	4	33	191
		20.9	45.5	7.3	6.8	2.1	17.3	100.0

図16. 採用予定（2025年度、2026年度）

上段:2025年度、下段:2026年度



9. トランプ関税の影響（表7～10）

「影響はない」が上昇

トランプ関税から現在受ける影響度については、全体で「大きく影響を受ける（2.2%）」と「やや影響を受ける（13.2%）」を合わせた回答（15.4%）が前期（17.0%）比1.6P低下し、「影響はない（58.8%）」が前期比6.1P上昇した。

表7. トランプ関税から現在受ける影響度

	(上段:前期) (下段:今期)	大きく影響を受ける	やや影響を受ける	影響はない	わからない
全 体	(n=182)	1.6	15.4	52.7	30.2
	(n=182)	2.2	13.2	58.8	25.8
製 造 業	(n=59)	5.1	22.0	45.8	27.1
	(n=55)	5.5	21.8	54.5	18.2
建 設 業	(n=41)	0.0	9.8	63.4	26.8
	(n=40)	0.0	10.0	62.5	27.5
卸小売業	(n=47)	0.0	17.0	48.9	34.0
	(n=45)	2.2	13.3	53.3	31.1
サービス業	(n=35)	0.0	8.6	57.1	34.3
	(n=42)	0.0	4.8	66.7	28.6

今後の影響度については全体で「大きく影響を受ける（3.9%）」と「やや影響を受ける（16.6%）」を合わせた回答（20.5%）が前期（22.3%）比1.8P、「わからない（51.9%）」が同0.9P低下し、「影響はない（27.6%）」が同2.6P、上昇した。

業種別では、卸小売業で「やや影響を受ける（13.6%）」が同10.3P低下した。サービス業では、「影響はない（39.5%）」が同4.4P上昇した。

表8. トランプ関税から受ける今後の影響度

	(上段:前期) (下段:今期)	大きく影響を受ける	やや影響を受ける	影響はない	わからない
全 体	(n=180)	1.7	20.6	25.0	52.8
	(n=181)	3.9	16.6	27.6	51.9
製 造 業	(n=59)	3.4	23.7	22.0	50.8
	(n=53)	7.5	20.8	26.4	45.3
建 設 業	(n=38)	2.6	21.1	21.1	55.3
	(n=41)	2.4	22.0	19.5	56.1
卸小売業	(n=46)	0.0	23.9	23.9	52.2
	(n=44)	4.5	13.6	25.0	56.8
サービス業	(n=37)	0.0	10.8	35.1	54.1
	(n=43)	0.0	9.3	39.5	51.2

トランプ関税による現時点の具体的影響については、全体で「利益減少（63.3%）」が最も高く、前期比21.4P上昇した。

表9. トランプ関税による現時点の具体的影響（複数回答）

	(上段:前期) (下段:今期)	利益減少	売上減少	販売価格 上昇	取引先の 見直し	雇用者 減少	給与・ 賞与の 減額	その他
全 体	(n=31)	41.9	45.2	35.5	6.5	6.5	3.2	0.0
	(n=30)	63.3	40.0	30.0	3.3	0.0	3.3	3.3
製 造 業	(n=16)	25.0	56.3	31.3	12.5	12.5	6.3	0.0
	(n=15)	73.3	66.7	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0
建 設 業	(n=4)	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=5)	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0
卸小売業	(n=8)	37.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=7)	71.4	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	(n=3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=3)	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

今後の具体的影響については、全体で「利益減少（69.4%）」が最も高く、前期比24.7P上昇した。

表10. トランプ関税による今後の具体的影響（複数回答）

	(上段:前期) (下段:今期)	利益減少	売上減少	販売価格 上昇	取引先の 見直し	雇用者 減少	給与・ 賞与の 減額	その他
全 体	(n=38)	44.7	44.7	28.9	7.9	5.3	0.0	2.6
	(n=36)	69.4	30.6	30.6	2.8	2.8	0.0	0.0
製 造 業	(n=15)	33.3	46.7	33.3	13.3	13.3	0.0	6.7
	(n=14)	64.3	50.0	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0
建 設 業	(n=8)	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=9)	66.7	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸小売業	(n=11)	36.4	36.4	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0
	(n=8)	75.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	(n=4)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=5)	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0

10. まとめ

今期の業況判断DIは、年末需要の反動という季節要因もあり低下した。来期は賃上げやガソリン暫定税率廃止による消費拡大が期待され、上昇が予想されていたが、今回の調査以降、中東情勢が悪化しており、先行き不透明感が強まっている。

政府はガソリン補助金の再開などの対策を行っているが、当面は厳しい経済環境が続くものと思われる。（野崎）

第124回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	DI (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	DI (A)-(C)
アンケート回答	全体	18	54	28	▲ 10	18	63	19	▲ 1
企業の業況判断	製造業	16	50	34	▲ 18	30	54	16	14
	建設業	16	63	21	▲ 5	12	69	19	▲ 7
	卸小売業	21	40	40	▲ 19	9	57	34	▲ 25
	サービス業	18	68	14	4	19	74	7	12
売上(出荷)高	全体	25	41	34	▲ 9	20	57	23	▲ 3
	製造業	23	41	36	▲ 13	27	48	25	2
	建設業	26	53	21	5	14	62	24	▲ 10
	卸小売業	19	27	54	▲ 35	11	49	40	▲ 29
	サービス業	34	43	23	11	26	72	2	24
経常利益	全体	19	46	35	▲ 16	15	58	27	▲ 12
	製造業	22	45	33	▲ 11	22	47	31	▲ 9
	建設業	16	60	23	▲ 7	10	64	26	▲ 16
	卸小売業	15	31	54	▲ 39	9	53	38	▲ 29
	サービス業	25	48	27	▲ 2	19	72	9	10
		現 状				※回答社数構成比% D I は%ポイント			
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	DI (A)-(C)				
資金繰り	全体	18	59	24	▲ 6				
	製造業	11	61	28	▲ 17				
	建設業	23	65	12	11				
	卸小売業	9	57	34	▲ 25				
	サービス業	30	50	20	10				
設備・店舗等	全体	5	73	22	▲ 17				
	製造業	0	70	30	▲ 30				
	建設業	2	84	14	▲ 12				
	卸小売業	15	62	23	▲ 8				
	サービス業	2	77	20	▲ 18				
雇用者数	全体	5	42	52	▲ 47				
	製造業	4	48	48	▲ 44				
	建設業	0	36	64	▲ 64				
	卸小売業	15	38	47	▲ 32				
	サービス業	2	45	52	▲ 50				